

AAINews

APPROPRIATE AGRICULTURE INTERNATIONAL CO., LTD

国際耕種株式会社

〒194-0013 東京都町田市原町田 1-2-3 アーペイン平本 403

TEL/FAX: 042-725-6250 Email: aai@sk9.so-net.ne.jp

やがて哀しき土産物売り in ブルキナ・ファソ

1月に JICA 事前調査の団員として、西アフリカのブルキナ・ファソを訪問した。ブルキナ・ファソは「高潔な(正直な)人々の国(The Land of Upright People)」という意味で、1960年の独立当時からオート・ボルタ(ボルタ川上流)と呼ばれていたが、1984年に改称された。今回は短い訪問だったが、名前の通りにまじめで慎み深い人たち、という好印象を受けた。特に、中東の「インシャアッラー」のいい加減さに慣れ親しんだ者にとっては、彼らの約束や時間を守る姿勢は衝撃ですらあった。

今回の調査は、ブルキナ・ファソ南西部にあるコモエ州の森林保全計画策定に関するもので、砂漠化問題に直面している同国北部のサヘル地域とは異なり、調査対象地域は比較的降雨にも恵まれて森林資源が残された地域である。しかし、近年では違法伐採や移動耕作、過放牧、野火の発生等によって、森林資源の劣化や減少が問題となってきている。そこで、残された森林資源を保全し、持続的に利用していくための森林管理計画の策定が求められている。この森林資源の保全と利用を考える上で重要視されていることは、「持続性」と「住民参加」である。森林と地域住民との関わりは深く、薪炭材や用材としての利用はもちろん、カリテ(食用油、石鹼・化粧品原料)やネレ(スンバラ味噌の原料)を始めとして食料、飼料、薬用植物等多くの非木材林産物の宝庫として、森林は住民にとってなくてはならないものとなっている。

ところで今回の調査に限らず、最近ではプロジェクトのオーナーシップや持続性、あるいは参加型開発の重要性が強調されている。どれも大切なことであるが、今回の調査では特に相手側の主体性(オーナーシップ)とドナー側の関わり方について考えさせられた。「住民参加」というのは当然のことながら、ただ単純にプロジェクトに住民が参加すればいい、という形式的なものではなく、そのプロジェクトに対して住民が積極的、主体的にかかわっていくという「姿勢」が重要である。しかし、ここブルキナ・ファソでも、プロジェクト実施中はうまくいっていたが、ドナーが手を引いた後はプロジェクトの管理・運営上で様々な問題が出てくる、という話はよく聞いた。「住民参加」という形はとっているが、住民側は自分たちの主体的な意志ではなく言われるままにやっている。だとしたら、オーナーシップ(主体性)を相手に要求しながら、実はそれを奪っているのはドナー側(の都合)ではないか。

ブルキナ人の「性格の良さ」にも起因する部分はあるのだろうが、こちらからの提案に対しても、「おっしゃる通りにいたします」、どんな援助でもやってもらえれば結構、という受け身的な姿勢が見え隠れする。そして、その背後にあるものは「ゆとり」のなさ、ではないか。土産物屋で買い物をした時に考えたことがある。外国人相手の土産物売りで、値段は交渉で決まる。そんなに高ければいい、と言うと最初に 20,000CFAF と言っていたのが、すぐに 10,000 あるいは 5,000CFAF と、値段は急降下する(1CFAF=0.2円弱)。もともと外国人相手ということで、何倍もの値段でふっかけているということもあるだろうし、彼らも損してまでは売ってはいないだろう。しかし、簡単に値段が下がるのは「貧しさ」や「余裕のなさ」が影を落としているのではないか。つまり、明日の 10,000CFAF より今日の 5,000CFAF が欲しい。そしてこれは土産物売りだけではなく、村人たちの生活や森林資源の減少にも当てはまることである。余裕がない。そこにすべてが集約されている。同じように値段交渉して買い物をする中東ではあまり感じないような値切った後の後味の悪さ、そしてどこか哀しいものを感じさせるブルキナ・ファソの土産物売り。そしてその背後にある貧しさと余裕のなさ……。そんな中でも、村を訪ねた時の子供たちの明るい笑顔には元気づけられた。「高潔な人たち」の将来に幸あれと心から願う。

(ブルキナ・ファソにて、湖東)



貴重な収入源となるカリテの木



首都ワガドゥグの土産物屋



未来は子供たちのために・・・

草の根型協力を考える ～国際耕種のアプローチ

第2回：ジンバブエにおける現地 NGO との連携

ジンバブエにおける現地 NGO との連携についてはこれまで AAINews でも何回か紹介しているが(第 28,29,36 号)、これまでの AAI と ZWP(Zvishavane Water Project)との連携の試みは以下のようにまとめることができる。

- 1) 人的交流(AAI スタッフ派遣による ZWP の活動状況調査及び連携可能性調査)
- 2) 資金援助(小規模ダム補修支援、ZWP 事務所新設補助)
- 3) 技術的アドバイス(グループ・ガーデンでの野菜栽培指導)
- 4) 共同プロジェクト実施のためのプロポーザル作成(外務省・草の根無償資金協力、JICA 開発福祉支援事業)

ここで NGO というアプローチについて改めて考えてみる。途上国における開発援助に携わっていると、「誰のための援助か」という疑問がわいてくることがある。そしてそこから、「裨益者」であるべき人たちに直接アプローチできる手法を取りたいという思い、あるいはそういうプロジェクトの必要性や目的が生じてくる。また国際協力の「流れ」の中でも、ODA による NGO の支援や NGO との連携の試みが多く見られる。これまでも NGO 事業補助金、草の根無償、各種助成財団等々、NGO を支援するさまざまな仕組みがある。さらに最近、JICA 関連では開発福祉支援事業、開発パートナー事業等、内外の NGO 等を直接の支援対象あるいは援助プロジェクトのパートナーとするようなスキームもできた。しかし、「草の根型協力」というのも一つの手法であり、重要なことは持続的であること、住民側の主体性(オーナーシップ)があること、自立的であることあるいは自立をめざしたものであること、である。そして、「裨益者」に近いところからプロジェクトが始まることやボトムアップであることは、それが持続的であることや住民が主体的に関わることは必ずしもイコールではない。

住民側にオーナーシップを醸成するためには、ドナー側の都合やタイムテーブルを優先して拙速に行うのではなく、時間をかけてじっくり進めることが必要であり、これが NGO との連携を考える場合の一つの重要なポイントである。ZWP の場合、新たな活動内容や場所で一つのプロジェクトを始める際に、対象住民との対話や現状把握のための事前調査を十分に行い、それらを通して住民側からやる気を起こさせるようにしている。特にグループ・ガーデンはすでに 20 数カ所で実施されているが、住民の強い意志や要望のある地域を選んで行われている。また ZWP と地域住民の関係は、一方が他方に依存するのではなく、お互いに対等の関係を保つことをめざしている。例えばダム建設の場合、資材のセメントや一輪車、シャベル等は ZWP が準備するが、建設工事は住民の労働によって行われる。

「持続性」を NGO 側から考える場合には「組織の力」が重要である。理念や情熱だけでなく、確かな技術と継続するための工夫(資金力、組織力、人材等)や戦略が必要である。ZWP の活動予算を見ると活動資金は今のところ自己収入はなく、ドナーからの資金援助のみである。ただ現在進行中の活動に必要な資金は既に確保されており、現行スタッフ数ではそれらの活動プログラムを実施することで一杯である。したがって、今後 ZWP と連携していくにあたって、全く新規のプロジェクトを実施するには新たなスタッフの確保が必要となる場合もある。一方、グループ・ガーデンにおける野菜栽培プロジェクトを見ていると、ZWP 側には栽培技術面の指導を行える人材がおらず、現行ドナーも技術指導は行っていないので、こうした技術力という点からも支援の必要性がある。したがって、AAI と ZWP の今後の連携を考えていく上で、全く新規のプロジェクトを立ち上げるよりは既存のプログラムに相乗りする形で、例えばグループ・ガーデンにおける野菜栽培技術の改善等のアプローチが現実的かつ有効であると思われる。



小規模ダムの補修工事現場



対象住民との対話



グループ・ガーデン用の井戸

開発調査再入門 ～変革期への対応、そして効率的運用とは～

第2回：ハード型とソフト型～有益情報の発掘とスキームの弾力的活用

モロッコは近年続いている降雨の減少による農業生産の不安定性の解消と持続的な水資源の確保のため、ダムによる水資源の確保と灌漑農業の拡大を国の大きな柱にしており、1997年までに94カ所のダム/貯水地事業が実施されている。灌漑地における農業生産も拡大しており、今後もさらなる事業の実施を行おうとしている。2000年から実施された開発調査では、このような国策をベースに、水資源開発を目的とした中規模のダム開発による灌漑事業の推進のため、優先ダム開発案件の選定とF/S調査が実施された。開発候補地による灌漑事業の実施は、より安定した農業生産に貢献するものと考えられる。

一方、この調査を通して感じたことは、このような新規灌漑計画地域の近傍には、既存の施設をもっている地域もかなり多いことであつた。しかし、一部は施設の老朽化や洪水の被害などにより取水堰や末端灌漑施設などの改修事業が必要な箇所もある。一般に、これらの既存施設の規模はそれほど大きくなく、改修に必要な資金も限られた範囲で可能と考えられる。また、このような地域は一般に長年の経験で、比較的高い水管理能力を持っていることから、事業実施により高い効果が期待できる地域も多く含まれていると思われる。地域住民も、このような施設の更新や改修に対する技術協力や資金援助を強く希望している。このような情報を調査や将来の案件に反映させることが、とりも直さず住民の要望に根ざした目に見える協力につながるのではないだろうか。

さて、本件調査はハード型（物作り型）とソフト型（しくみ作り型）に大別すると前者にあたる。ハード型の特徴は、実施目標ははっきりしているためアウトプットがわかりやすいが、逆に融通がきかない（フレキシビリティに欠ける）ことであり、調査の過程でわかってきたこと、アイデアやオプション等を捨てざるを得ない場合もある。これに対してソフト型の場合は、ハード型に比べてフレキシビリティがあり、そうしたものを比較的柔軟に取り入れることができる。ただ現状では、開発調査案件がハード主導からソフト主導に移りつつある中で、開発調査のスキーム自体は従来のままで行われており、その弊害を指摘する声もある。今後の開発調査では、従来の開発調査という枠に捕らわれず、ソフト主導の案件に特徴づけられるような調査の目的や現地の実状に応じて柔軟な調査活動が実施できるしくみの検討も必要であると考えられる。

本開発調査でも、調査団は各種専門分野の団員により構成され、現地での調査期間も比較的長く、また現地機関からの聞き取り、質問票や住民との対話などで重要な情報を入手している。これらの情報を活用し、地域住民が身近に感じている問題点を解決するために努力すべきであり、こうした活動がひいては優良案件の発掘につながるはずである。案件形成や発掘のために調査団が派遣されるケースもあるが、一般にこのような調査では派遣期間が短いため地域に密着した情報が得にくい場合もある。開発調査の中で得られた有益情報を次のより良い案件形成につなげる何らかのシステム作りを考えてもよいのではないか。



天水農業地帯(丘陵地)と灌漑農業地帯(河川沿い)



数十年前から使われている取水堰



改修が必要な On Farm Canal
(いずれもモロッコ)

ミニシリーズ「乾燥地域における水資源の効率的な利用」

第3回：シリアにおける天水農業の重要性

シリアにおける天水農業の実態に関しては、AAIニュース第10号で既に紹介した。ここでは、水資源の効率的な利用という視点から、特に灌漑農業との関係について考えてみたい。シリアの場合、農地面積全体の約75%以上において降雨に依存した天水農業が営まれており、年あるいは場所による生産量の変動が激しく、農業生産は極めて不安定である。一方、灌漑農業の生産性は天水農業をはるかに上回っており、例えば栽培面積(ha)と生産高(ton)を比較すると、穀物の場合、灌漑による栽培面積は全栽培面積の30%に過ぎないが、生産高では全生産高の80%以上を占めている(単収比較では10.6倍)。同様に、果樹の場合は15%の灌漑栽培面積において60%の生産を(同7.9倍)、野菜についても75%の同面積において90%の生産をあげている(同3.5倍)。このように人口増加による食糧増産を確保するには、灌漑農業の導入による生産性の向上が急務となっている。実際、灌漑面積は1985年の652,000ha(灌漑率11.6%)から2000年には1,210,000ha(灌漑率22.6%)まで増加している。しかしながら、最近5年間の増加率は低く、水資源枯渇の現状を考えれば、今後とも灌漑面積の飛躍的な増大は期待できない。さらに、貧困緩和という視点から見ると、大多数の農民が従事している天水農業における不安定性の克服が重要な課題と考えられる。

天水農業には「持続性の確保が容易である」という優れた特徴があり、灌漑農業で問題となる塩害の発生もなく、環境保全型の農業と言える。天水農地における生産性の向上は、また、食糧生産を過度に灌漑農地へ依存しないことにもつながる。これまで、シリアの比較的降雨に恵まれた地域では、伝統的な石積みによって段々畑を築いたり、微地形をうまく利用したりして効率的な水利用と生産の安定性確保に対する努力が払われてきた。しかしながら、半乾燥地域では雨が降れば儲け物といったギャンブル農業が行われはじめており、土壌劣化や砂漠化が心配されている。このように天水農業は時間的、空間的にバラツキのある降雨に依存しているため、全体的な単収の増大を望むことは難しい。むしろ、いつかどこかでうまくいくものがある、天水農地全体としての生産性が増大するという考え方が必要になる。つまり、一つの場所で必ず何かを成功させようとするのではなく、常に複数のオプションを用意して、出来るだけ多様性を保つことが、天水農業の不安定性を克服することにつながるのではないだろうか。

事実、乾燥地域の農民達は利用可能な地域資源に依存しつつ、その年の気象条件に応じたオプションを使い分けて、厳しい自然条件の中を生き抜いて来た。比較的降雨に恵まれた年には、地形や土質条件によって異なる土壌水分の違いに応じて、多品目の作付けを行う。また、東アフリカのある地域では、キャッサバ等の収穫期間の長い作物を植え付けることにより、旱魃年に備えることも忘れない。旱魃年には無理な作付けを行わず、降雨を土中に貯留する。このように、永い歴史の中で培われてきた伝統農業においては、リスクの分散システムが極めて充実している。このシステムが狙いとする大きな目的は、増収ではなく安定である。小さな点を散らして面的にカバーすることによって、不安定性を克服してきたと考えられる。こうした地域に、経済性一辺倒の大規模開発を導入することは、大きな危険性をはらんでいることを忘れないようにしたい。



塩類集積した灌漑農地(シリア)



天水農地を耕す(ジンバブエ)



集水農業のための石積みの堰(パキスタン)